

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠

(2017年度の精算用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00095673
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00065793

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
① 2017年度の各機能に係る電気通信番号数 (2017年4月～2017年6月各月末計) (台)	233,484	104,015
(a) 下記以外 (台)	109,356	104,015
(b) 特設公衆電話台数 (台)	124,128	0
② 合算番号単価 (2017年4月～2017年6月各月末計) (円)	2	2
①' 2017年度の各機能に係る電気通信番号数 (2017年7月～2017年12月各月末計) (台)	484,400	199,987
(a) 下記以外 (台)	224,568	199,987
(b) 特設公衆電話台数 (台)	259,832	0
②' 合算番号単価 (2017年7月～2017年12月各月末計) (円)	3	3
①'' 2017年度の各機能に係る電気通信番号数 (2018年1月～2018年3月各月末計) (台)	249,896	97,296
(a) 下記以外 (台)	114,175	97,296
(b) 特設公衆電話台数 (台)	135,721	0
②'' 合算番号単価 (2018年1月～2018年3月各月末計) (円)	2	2

③ 各機能における事業法110条に規定する負担金の額 ((a) + (b-2))	(円)	1,615,346	1,807,197
(a) (b)以外に係る負担金の額 (①(a) × ② + ①'(a) × ②' + ①''(a) × ②''')	(円)	1,120,766	1,002,583
(b-1) 特設公衆電話に係る負担金の額 (①(b) × ② + ①'(b) × ②' + ①''(b) × ②''')	(円)	1,299,194	0
(b-2) 特設公衆電話に係る負担金の額 ((b-1)について、公衆電話発信機能とデジタル公衆電話発信機能の間の負担割合を④の比率で按分。)	(円)	494,580	804,614
④ 2017年度の算定対象需要実績	(千時間)	469	763
⑤ 1秒当り料金額 (③/④)	(円/秒)	0.00095673	0.00065793

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値